

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	2051	(H.25)No.	2051
-----------	------	-----------	------

事務事業名	児童入所施設措置費		
担当部局名	担当室名	室長名	
子ども部	子ども家庭室	田中 康生	

会計区分	事業コード	190514
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	児童福祉総務費	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	児童入所施設措置費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
母子世帯の生活を安定させ、その自立支援を図るとともに、助産の実施により母子の健康保持と福祉の向上を図る。
事業内容
児童福祉法に基づく児童入所施設への入所措置に伴う事務事業 ・配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて養護し、併せてその自立を支援する。(児童福祉法第22条) ・保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けさせる。(児童福祉法第23条)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・母子生活支援施設委託措置 4世帯 ・助産施設委託措置 0件	・母子生活支援施設委託措置 4世帯 ・助産施設委託措置 1件	・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置	・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置	・母子生活支援施設委託措置 ・助産施設委託措置

	H.25年度(決算見込)		H.26年度(作成時予算額)		H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	7,257千円		12,825千円		16,826千円	16,826千円	16,826千円
内 国・県支出金	5,442		9,618		12,619	12,619	12,619
内 地方債							
内 その他()							
内 一般財源	(0)	1,815	3,207	4,207	4,207	4,207	4,207
人工数	職員 0.17人		0.17人		0.17人	0.17人	0.17人
	臨時職員等 0.02人		0.01人		0.01人	0.01人	0.01人
②概算人件費	(0千円)	1,326千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円	1,309千円
①+②総事業費	(0千円)	8,583千円	14,134千円	18,135千円	18,135千円	18,135千円	18,135千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	子どもを安心して産み育てることができるよう、母子の健康支援や精神的支援を行い、子育て支援の充実を図る取組として事業を実施した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 次世代育成支援行動計画
法に定められた事業であり、事業自体は継続となるが、事業量(事業費)は増加すると考える。	